



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社  
コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員兼CFO (氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	61,898	9.3	440	67.4	210	78.6	123	71.7
29年3月期第1四半期	56,616	10.4	1,351	7.0	983	34.5	436	84.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 270百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 2,078百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.98	
29年3月期第1四半期	10.62	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	141,085	82,301	55.8	1,896.75
29年3月期	143,802	85,188	56.8	1,969.70

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 78,669百万円 29年3月期 81,695百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		52.00	52.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想は未定であります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	48,794,046 株	29年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	7,317,912 株	29年3月期	7,317,754 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	41,476,223 株	29年3月期1Q	41,137,315 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、堅調な米国経済に加えて中国の経済にも持ち直しの動きが見られるものの、米国新政権の政策動向、英国のEU離脱問題における不透明感の高まり、中東情勢における地政学的リスクなど海外経済の不確実性の高まりに伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化、スマートデバイス・SNSの普及などを背景に、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しております。このような状況の中、当社グループは、コンタクトセンター、バックオフィス、設計開発、デジタルマーケティング、ECなどの業務を中心としたサービスを積極的に展開し受注の増加につなげました。

一方で、新しいサービスの創出、サービス体制の強化を図り、将来の成長に向けた先行投資を実施しました。

新しいサービス創出への取り組みとしては、デジタルデータを活用し、広告・マーケティングからサポートまでをトータルで提供する当社独自の広告メニュー「DECAds(デックアズ)」の拡充を行いました。具体的には、お客様企業と顧客のチャットによるOne to Oneコミュニケーションをサポートするチャットプラットフォーム「DECAds Chat Edition(デックアズ チャット エディション)」、LINE、Facebookメッセージャーなどの各種コミュニケーションチャンネルと、お客様企業がもつ顧客情報、購買履歴、サイトログなどのデータベース、bot/AIなどのチャットソリューションを適切に組み合わせ、お客様企業と顧客とのコミュニケーションを支援する「DECAds Connect Edition(デックアズ コネクト エディション)」をDECAdsシリーズとして拡充し、それぞれ提供を開始しました。また、世界最先端の機械学習の自動化・AIプラットフォーム「DataRobot」を当社内に導入し、同プラットフォームを使いこなすデータサイエンティストを100人以上育成する取り組みを開始すると共に、お客様企業向けに同プラットフォームを活用したサービスの提供も開始しました。

サービス体制強化への取り組みとしては、国内外の有力企業とのアライアンスを積極的に推進しました。具体的には、国内では、グローバル電子取引プラットフォーム「Tradeshift」を提供するトレードシフトジャパン株式会社と協業に向け合意しました。当社が提供するBPOサービスに「Tradeshift」を組み合わせ、お客様企業内の間接業務のデジタル化を推進し、競争力強化を支援していきます。海外では、マレーシアのフィンテック企業であるSoft Space Sdn. Bhd. との資本・業務提携に合意しました。同社が持つモバイル決済サービスと当社のサービスを組み合わせたCRMソリューションを協業展開し、オンライン・オフラインのモバイル決済データを活用した、高度なCRMサービスを提供していきます。さらに、資本提携先であるシンガポールのECロジスティックス・販売プラットフォーム提供企業のAnchanto Pte. Ltd. に追加出資を実施しました。同社との関係強化に伴って、同社が提供するSaaS型EC販売プラットフォーム「SelluSeller」の日本国内向けおよび日系企業(国内・海外販売)向けの独占販売権を取得しました。今後、日本国内およびASEAN、インドを中心とした地域に進出する日系企業、多国籍企業を対象に「SelluSeller」の運用サービス提供および販売を開始していきます。

その他の取り組みとして、オペレーターを中心とした人材の採用・育成の強化を図りました。具体的には、大分県のサービス拠点である「マーケティングチェーンマネジメントセンターおおいた」にて、若年層や新しい働き方に意欲を持つ人材の採用促進を目的にチャット採用相談窓口を新設しました。また、北海道のサービス拠点において、お仕事探しや働き方相談など採用に関する機能をそそえた採用プラザ「Work it! Plazaさっぽろ」を開設しました。さらに、当社専用の採用情報サイト「Work it! (ワークイット)」の機能を強化し、リニューアルオープンしました。人材の採用・育成の強化を図ることで当社のサービス競争力を高めていくと共に、雇用創出を通じて地域社会の活性化・発展にも貢献していきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高61,898百万円となり前年同期比9.3%の増収となりました。利益につきましては、大型案件の立上コストや将来の成長に向けた先行投資などの影響により、営業利益は440百万円となり前年同期比67.4%の減益、経常利益は210百万円となり前年同期比78.6%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は123百万円となり前年同期比71.7%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は48,958百万円と前年同期比8.4%の増収となりましたが、大型案件の立上コストや将来の成長に向けた先行投資などの影響により、セグメント利益は638百万円と前年同期比51.9%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、一部子会社において、案件の終了や新規事業の立ち上げに伴う投資が先行したことなどにより、売上高は4,654百万円と前年同期比0.9%の減収となり、セグメント利益につきましては、42百万円と前年同期比48.0%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国、韓国におけるサービスの受注が好調に推移し、売上高は10,372百万円と前年同期比25.4%の増収となりました。一方、損益については、引き続き欧州における先行投資などがあり、セグメント損失235百万円(前年同期はセグメント損失69百万円)となりました。

なお、セグメント損益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,716百万円減少し、141,085百万円となりました。主な要因は、前期末の売上債権の回収等により「受取手形及び売掛金」が減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、当期支給対象期間分の引当額積増しによる「賞与引当金」の増加や前期末の買掛債務の支払等による「買掛金」の減少等がありました。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べて170百万円増加し、58,784百万円となりました。

純資産の部につきましては、2,887百万円減少し、82,301百万円となりました。この主な要因は、前期決算に係る配当による利益剰余金の減少であります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、55.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国、ASEANをはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成30年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,866	32,984
受取手形及び売掛金	39,967	36,025
商品及び製品	2,047	2,172
仕掛品	581	885
貯蔵品	34	46
繰延税金資産	1,708	2,224
その他	4,370	5,214
貸倒引当金	△292	△281
流動資産合計	82,283	79,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,087	4,242
工具、器具及び備品(純額)	3,608	3,762
土地	828	833
その他(純額)	545	720
有形固定資産合計	9,069	9,558
無形固定資産		
のれん	3,818	3,695
ソフトウェア	1,857	1,803
その他	618	656
無形固定資産合計	6,294	6,155
投資その他の資産		
投資有価証券	14,286	14,056
関係会社株式	10,457	10,936
関係会社出資金	6,822	6,194
繰延税金資産	149	208
デリバティブ債権	6,925	6,901
差入保証金	5,861	6,092
その他	1,860	1,908
貸倒引当金	△208	△198
投資その他の資産合計	46,154	46,100
固定資産合計	61,518	61,814
資産合計	143,802	141,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,452	10,944
短期借入金	476	386
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	1,692	1,691
未払金	6,167	5,600
未払費用	8,928	9,787
未払法人税等	2,352	1,324
未払消費税等	3,104	3,213
賞与引当金	3,732	5,339
その他	1,897	2,515
流動負債合計	40,812	40,811
固定負債		
社債	39	39
転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,034
長期借入金	3,407	3,499
繰延税金負債	3,872	3,899
退職給付に係る負債	16	16
その他	428	483
固定負債合計	17,800	17,973
負債合計	58,613	58,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	18,908	18,333
利益剰余金	37,737	35,740
自己株式	△15,232	△15,233
株主資本合計	70,478	67,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,509	6,504
繰延ヘッジ損益	5,193	5,176
為替換算調整勘定	△485	△917
その他の包括利益累計額合計	11,217	10,762
新株予約権	3	3
非支配株主持分	3,489	3,628
純資産合計	85,188	82,301
負債純資産合計	143,802	141,085

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	56,616	61,898
売上原価	47,023	51,949
売上総利益	9,593	9,949
販売費及び一般管理費	8,242	9,508
営業利益	1,351	440
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	54	29
持分法による投資利益	14	—
為替差益	—	133
その他	40	89
営業外収益合計	128	267
営業外費用		
支払利息	8	10
持分法による投資損失	—	408
為替差損	376	—
その他	111	78
営業外費用合計	496	497
経常利益	983	210
特別利益		
投資有価証券売却益	10	303
段階取得に係る差益	99	—
その他	0	88
特別利益合計	110	392
特別損失		
固定資産除却損	7	3
減損損失	17	0
投資有価証券評価損	239	—
その他	12	—
特別損失合計	277	4
税金等調整前四半期純利益	817	598
法人税、住民税及び事業税	952	880
法人税等調整額	△559	△465
法人税等合計	393	414
四半期純利益	423	183
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	436	123



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	423	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,885	△4
繰延ヘッジ損益	2,305	△17
為替換算調整勘定	△552	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	△368	△278
その他の包括利益合計	△2,501	△454
四半期包括利益	△2,078	△270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,055	△330
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	60

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,125	3,699	7,791	56,616	—	56,616
セグメント間の内部 売上高または振替高	58	996	483	1,537	△1,537	—
計	45,183	4,696	8,274	58,154	△1,537	56,616
セグメント利益 または損失(△)	1,328	81	△69	1,340	10	1,351

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,899	3,554	9,444	61,898	—	61,898
セグメント間の内部 売上高または振替高	58	1,099	928	2,086	△2,086	—
計	48,958	4,654	10,372	63,985	△2,086	61,898
セグメント利益 または損失(△)	638	42	△235	445	△4	440

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。